



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社中西製作所 上場取引所 東  
コード番号 5941 URL <https://www.nakanishi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 一真  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 吉川 日出行 TEL 03-6679-3007  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,519	△5.7	△548	—	△500	—	△377	—
2024年3月期第1四半期	5,849	45.8	△391	—	△359	—	△285	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△60.09	—
2024年3月期第1四半期	△45.29	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	26,904	18,362	68.3
2024年3月期	29,097	19,108	65.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 18,362百万円 2024年3月期 19,108百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	73.00	73.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	66.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	17,000	4.4	700	16.5	760	14.6	450	12.8	71.67
通期	37,000	1.1	1,810	△8.0	1,930	△7.5	1,377	△9.4	219.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	6,306,000株	2024年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	27,500株	2024年3月期	27,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	6,278,500株	2024年3月期1Q	6,301,191株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期貸借対照表に関する注記) .....	6
(四半期損益計算書に関する注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善期待やインバウンド需要に支えられ、緩やかな回復基調となりました。その一方で、円安の進行に伴う物価高や世界情勢の緊迫化などにより、依然として先行きは不透明な情勢にあります。

このような状況のもと、当社は、業務用厨房機器の総合メーカーとして、食中毒や異物混入問題といった「食の安全・安心」という基本的課題に真摯に向き合い、労働人口減少社会にも対応できる自動化・省力化を突き詰めた製品の開発に努め、また様々な顧客ニーズに対応した厨房機器・厨房システムの提案を心がけることで、業績の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は55億19百万円（前年同四半期は58億49百万円の売上高）、経常損失は5億円（前年同四半期は3億59百万円の経常損失）、四半期純損失は3億77百万円（前年同四半期は2億85百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は、業務用厨房機器製造販売事業の主要販売先である学校給食関連の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間、特に3月に多くなる傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は54億93百万円（前年同四半期は58億26百万円の売上高）、セグメント損失は5億61百万円（前年同四半期は4億3百万円のセグメント損失）となりました。

#### ②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は25百万円（前年同四半期は23百万円の売上高）、セグメント利益は13百万円（前年同四半期は11百万円のセグメント利益）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ21億92百万円減少し、269億4百万円となりました。これは主に、商品及び製品が12億99百万円、仕掛品が3億48百万円、投資有価証券が3億35百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が44億13百万円、現金及び預金が3億67百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ14億46百万円減少し、85億42百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億11百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が9億56百万円、未払法人税等が3億81百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ7億45百万円減少し、183億62百万円となりました。これは主に、四半期純損失を3億77百万円計上し、剰余金の配当が4億58百万円あったことなどによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、現時点において、2024年5月10日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,810,018	5,442,764
受取手形及び売掛金	7,916,284	3,502,487
商品及び製品	1,829,165	3,128,676
仕掛品	1,074,690	1,423,103
原材料及び貯蔵品	936,382	1,111,175
その他	189,275	360,679
貸倒引当金	△11,874	△4,202
流動資産合計	17,743,943	14,964,684
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,434,950	3,431,940
土地	4,054,948	4,054,948
その他（純額）	623,288	636,181
有形固定資産合計	8,113,187	8,123,070
無形固定資産	555,570	536,797
投資その他の資産		
投資有価証券	1,671,079	2,006,487
前払年金費用	262,868	267,112
繰延税金資産	241,417	349,689
その他	533,830	681,886
貸倒引当金	△24,834	△24,834
投資その他の資産合計	2,684,361	3,280,341
固定資産合計	11,353,118	11,940,209
資産合計	29,097,061	26,904,893
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537,049	2,580,125
電子記録債務	2,235,471	2,077,370
短期借入金	700,000	700,000
未払費用	417,010	473,170
未払法人税等	398,776	17,652
賞与引当金	360,939	572,583
災害損失引当金	47,903	47,903
その他	988,031	827,844
流動負債合計	8,685,182	7,296,650
固定負債		
長期未払金	140,429	74,148
退職給付引当金	741,750	749,386
再評価に係る繰延税金負債	298,917	298,917
その他	122,597	122,986
固定負債合計	1,303,695	1,245,438
負債合計	9,988,877	8,542,088

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,539,883	1,539,883
利益剰余金	16,275,722	15,440,095
自己株式	△46,740	△46,740
株主資本合計	19,214,464	18,378,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,891	886,101
繰延ヘッジ損益	5,443	5,479
土地再評価差額金	△907,615	△907,615
評価・換算差額等合計	△106,280	△16,033
純資産合計	19,108,184	18,362,804
負債純資産合計	29,097,061	26,904,893

## (2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,849,823	5,519,204
売上原価	4,684,282	4,264,013
売上総利益	1,165,540	1,255,190
販売費及び一般管理費	1,557,023	1,803,707
営業損失(△)	△391,482	△548,517
営業外収益		
受取配当金	14,153	20,131
仕入割引	14,953	14,976
スクラップ売却益	—	7,601
為替差益	—	3,879
その他	7,238	2,356
営業外収益合計	36,345	48,945
営業外費用		
支払利息	890	1,076
株主優待費用	1,673	—
為替差損	1,292	—
その他	514	—
営業外費用合計	4,370	1,076
経常損失(△)	△359,507	△500,648
特別利益		
固定資産売却益	79	245
特別利益合計	79	245
特別損失		
固定資産除却損	12	12,734
特別損失合計	12	12,734
税引前四半期純損失(△)	△359,440	△513,137
法人税、住民税及び事業税	12,795	12,053
法人税等調整額	△86,882	△147,894
法人税等合計	△74,087	△135,841
四半期純損失(△)	△285,353	△377,295

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(四半期貸借対照表に関する注記)

## 1 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度及び当四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務が当四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	26,558千円	49,574千円
支払手形	75,926	181,053
電子記録債務	428,448	357,777

## 2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期損益計算書に関する注記)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

当社は、業務用厨房機器製造販売事業の主要販売先である学校給食関連の納期は夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間、特に3月に多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	133,633千円	134,394千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	業務用厨房機器製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,826,113	23,710	5,849,823	—	5,849,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,826,113	23,710	5,849,823	—	5,849,823
セグメント利益又は損失(△)	△403,420	11,938	△391,482	—	△391,482

(注) 各報告セグメントにおける利益又は損失は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	業務用厨房機器製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,493,823	25,380	5,519,204	—	5,519,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,493,823	25,380	5,519,204	—	5,519,204
セグメント利益又は損失(△)	△561,799	13,281	△548,517	—	△548,517

(注) 各報告セグメントにおける利益又は損失は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2024年7月26日に払込手続きが完了いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,121株
(2) 処分価額	1株につき 2,162円
(3) 処分総額	11,071,602円
(4) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 5名 5,121株
(5) 処分期日	2024年7月26日

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。

また、2023年6月29日開催の第67期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額60百万円以内の金銭債権を支給し、年30,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間(ただし、当該退任又は退職した直後の時点が、当社普通株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度経過後3か月を経過した日よりも前の時点である場合には、譲渡制限期間の終期について、合理的な範囲で調整することができます。)とすること等につき、ご承認をいただいております。